

大使コラム（2011年9月）

9月、リスボンでは本格的な夏も終わりに近づき、朝晩はめっきり涼しくなりました。今年は暑い日が例年より少なかったようです。夏期休業の商店が目についた街の様子も徐々に平常に戻り、学用品の売り場が賑わいをみせているのは、新学年の始まりが近いことを感じさせます。

コエーリョ政権は、発足して2ヶ月あまりが経ちました。財政支援の三機関（EU、IMF、ECB）との合意実現が最優先課題で、実施計画の「政策プログラム」に矢継ぎ早に取り組む様子がかがわれます。政府の右「プログラム」は、財政再建だけでなく、競争力のある経済を作ることにより持続的な成長と雇用の創出まで目標とするもので、一連の改革政策が並んでいます。86年のEC加盟後ずっと懸案だったこの課題にここで取り組まなければ、将来が危ういとの危機感はかつてないほど強いと見る方も多くいます。しかし、ポルトガル人の他力本願的な性向が簡単に変わるのはいささか容易でないとの悲観論もないわけではありません。緊縮政策への国民の反発はそれほど激しくないように見えますが、いつまで耐えられるのかという問題もあるでしょう。

しかし、政府の努力に加えて、例年だと長い夏休みに入る国会も、今年は休会期間を2週間にとどめ、政府提出の関連法案の審議に取り組み始めました。3年間で総額780億ユーロとなる財政支援は、当国政府の政策実施について四半期ごとに支援機関の審査、承認を受けなければ各期毎の支援が出ない形になっています。こうなれば、政府も改革の先送りは難しく、実際、それ以上の意気込みも感じられません。

かくして、先月前半に行われた第一回審査では、成長率とインフレ目標、財政赤字の縮減、銀行の自己資本比率の増強、政府株による重要企業への関与権の制度廃止、労働市場の自由化と失業者保護の補完策などについて、政府の施策は評価できるとの結論が出され、次回の支援供与も予定通り行われることになりました。

外交面でも、新外相は初めての公式訪問先にアンゴラ、モザンビーク、ブラジルを選びました。これらポルトガル語諸国とは従来から経済面も含め強い結びつきが見られますが、外相の訪問は公営企業の民営化にこれら諸国からの資本参加を招致することも念頭に置いた経済外交の色彩が強いものと思われれます。

アフリカには旧植民地として、上記の他、小国ながらサントメ・プリンシペ（STP）、カーボ・ベルデ（CV）、ギニア・ビサウ（GB）があります。日本人に

はなじみの薄い国々ですが、当国とは独立後も強い絆が続いているのを知る機会がありました。リスボン近郊のローレスという市（人口約40万人）の市長と懇談した際、市長はこの市にSTPから1.1万人、CVから1万人もの在留者がおり、医療機関での特別窓口の設置、地方税の控除等の生活支援など、彼らへの住民サービスは市の行政の大きな部分を占めているとの説明がありました。さらに、在留者の出身国の大統領選挙の際には、市内に彼らの「在外投票所」が設けられ、候補者が選挙運動のため本国から同市を訪れることさえあるそうです。実際、5年前には同市と近隣のアマドーラ市の在外選挙区だけでトップ票を獲得した候補者がCVの大統領に当選したということです。ローレス市長がこれらの国を訪問すると、大統領だけでなく多くの旧在留者からも声を掛けられるとのことでした。旧植民地の処理で苦しんだ歴史を持つポルトガルではありますが、このように地方レベルでも、特にアフリカの旧植民地と深い関係にあるのは、この国の外交資産の一つともいえるのではないかと思います。

季節の変わり目を迎え、皆様にはご自愛の程をお祈り申し上げます。